



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮崎 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 福田 智博

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	8,992	△4.8	2,174	△10.9	1,418	△22.6
27年3月期中間期	9,447	2.9	2,441	133.9	1,833	180.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △14百万円 (—%) 27年3月期中間期 3,666百万円 (328.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	15.14	—
27年3月期中間期	19.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	979,871	50,390	5.1
27年3月期	974,969	50,687	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 50,309百万円 27年3月期 50,602百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△10.8	2,000	△6.4	21.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	96,199,386 株	27年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	2,531,371 株	27年3月期	2,526,361 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	93,671,167 株	27年3月期中間期	94,270,906 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	8,832	△4.7	2,180	△10.6	1,527	△19.4
27年3月期中間期	9,269	2.9	2,439	140.2	1,895	202.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	16.30
27年3月期中間期	20.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	976,878	47,986	4.9
27年3月期	971,586	48,080	4.9

(参考)自己資本 28年3月期中間期 47,986百万円 27年3月期 48,080百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△9.8	2,000	△8.4	21.23

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成27年度第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、消費税増税による反動減が一巡するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、政府が掲げる名目GDP600兆円の実現に向けた経済対策や、日本銀行による金融緩和策が景気を下支えすると考えられますが、足元での中国経済の減速が、金融市場へ影響を及ぼしていることに加え、持ち直しの動きが続く輸出や生産の下押し圧力となることが懸念されています。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は、県内の自治体で発行されたプレミアム付商品券の効果等により、年度初めから小売店など量販店を中心として好調に推移したものの、その後は天候不順等の影響で伸び悩み、乗用車販売も低調に推移するなど弱含みの動きとなりました。一方、雇用情勢については、人手不足感が強まる中で着実な改善が続いたほか、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、総じて県内経済は緩やかに回復しております。

そのような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、役務取引等収益が増加した一方、資金運用収益が減少したことに加え貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が大幅に減少したことなどから、前年同期比4億55百万円減少の89億92百万円となりました。経常費用は、物件費や退職給付費用の減少等により営業経費が減少したことに加え、資金調達費用も減少したことなどから、同1億87百万円減少の68億18百万円となりました。その結果、経常利益は同2億67百万円減少の21億74百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年計上した退職給付制度移行に係る特別利益の剥落等により、同4億15百万円減少の14億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出は順調に増加しましたが、事業性貸出及び公共向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比60億29百万円減少の6,977億37百万円となりました。有価証券は、地方債が増加した一方で、国債や社債等が減少した結果、同173億80百万円減少の1,679億7百万円となりました。預金は、個人預金及び公金預金が増加した結果、同58億98百万円増加の8,921億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足許の状況等を踏まえ、銀行単体において経費等が前回業績予想を下回る見込みとなったことなどから、通期の業績予想を以下のとおり上方修正しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回 業績予想	今回 業績予想	増減額	前回 業績予想	今回 業績予想	増減額
経常利益	2,700	3,000	300	2,700	3,000	300
当期純利益	1,800	2,000	200	1,800	2,000	200

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,883	81,035
有価証券	185,287	167,907
貸出金	703,766	697,737
外国為替	366	427
劣後受益権	10,021	9,880
その他資産	3,163	3,091
有形固定資産	10,836	10,847
無形固定資産	1,926	1,559
退職給付に係る資産	5,490	5,640
繰延税金資産	-	360
支払承諾見返	3,586	4,254
貸倒引当金	△4,345	△2,855
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	974,969	979,871
負債の部		
預金	886,235	892,133
譲渡性預金	2,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	61	58
借入金	15,528	15,132
外国為替	0	-
社債	5,000	5,000
その他負債	8,634	8,841
賞与引当金	488	472
退職給付に係る負債	1,609	1,632
偶発損失引当金	229	224
睡眠預金払戻損失引当金	62	52
販売促進引当金	14	13
繰延税金負債	165	-
再評価に係る繰延税金負債	664	664
支払承諾	3,586	4,254
負債の部合計	924,282	929,481
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	27,049	28,187
自己株式	△669	△670
株主資本合計	41,895	43,031
その他有価証券評価差額金	5,476	4,148
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,025	1,025
退職給付に係る調整累計額	2,205	2,103
その他の包括利益累計額合計	8,707	7,277
非支配株主持分	84	81
純資産の部合計	50,687	50,390
負債及び純資産の部合計	974,969	979,871

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	9,447	8,992
資金運用収益	6,946	6,933
(うち貸出金利息)	5,291	5,194
(うち有価証券利息配当金)	1,555	1,634
役務取引等収益	1,335	1,347
その他業務収益	46	25
その他経常収益	1,118	686
経常費用	7,005	6,818
資金調達費用	627	580
(うち預金利息)	383	378
役務取引等費用	686	707
その他業務費用	36	56
営業経費	5,589	5,424
その他経常費用	64	48
経常利益	2,441	2,174
特別利益	382	-
その他の特別利益	382	-
特別損失	17	19
固定資産処分損	7	3
その他の特別損失	9	16
税金等調整前中間純利益	2,806	2,154
法人税、住民税及び事業税	311	583
法人税等調整額	663	155
法人税等合計	975	738
中間純利益	1,831	1,416
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,833	1,418

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	1,831	1,416
その他の包括利益	1,835	△1,430
その他有価証券評価差額金	2,051	△1,339
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△217	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
中間包括利益	3,666	△14
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,668	△11
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する中間純利益			1,833		1,833
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,550	△4	1,545
当中間期末残高	9,061	6,452	27,022	△530	42,005

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当中間期変動額							
剰余金の配当							△282
親会社株主に帰属する中間純利益							1,833
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	1,833
当中間期変動額合計	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	3,379
当中間期末残高	3,269	△0	963	987	5,220	84	47,310

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			1,418		1,418
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,137	△1	1,136
当中間期末残高	9,061	6,452	28,187	△670	43,031

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							1,418
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,328	0	-	△102	△1,430	△2	△1,433
当中間期変動額合計	△1,328	0	-	△102	△1,430	△2	△296
当中間期末残高	4,148	0	1,025	2,103	7,277	81	50,390

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,883	81,034
有価証券	185,088	167,799
貸出金	704,198	698,206
外国為替	366	427
その他資産	12,024	11,779
その他の資産	12,024	11,779
有形固定資産	10,836	10,847
無形固定資産	1,926	1,558
前払年金費用	2,045	2,364
繰延税金資産	906	1,387
支払承諾見返	3,586	4,254
貸倒引当金	△4,261	△2,768
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	971,586	976,878
負債の部		
預金	886,253	892,145
譲渡性預金	2,000	1,000
コールマネー	61	58
借入金	15,528	15,132
外国為替	0	-
社債	5,000	5,000
その他負債	8,231	8,447
未払法人税等	468	368
リース債務	1,540	1,479
その他の負債	6,221	6,600
賞与引当金	485	468
退職給付引当金	1,401	1,442
偶発損失引当金	229	224
睡眠預金払戻損失引当金	62	52
再評価に係る繰延税金負債	664	664
支払承諾	3,586	4,254
負債の部合計	923,505	928,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	26,747	27,994
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	24,119	25,366
別途積立金	21,645	23,145
繰越利益剰余金	2,474	2,221
自己株式	△668	△669
株主資本合計	41,593	42,839
その他有価証券評価差額金	5,461	4,121
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,025	1,025
評価・換算差額等合計	6,486	5,147
純資産の部合計	48,080	47,986
負債及び純資産の部合計	971,586	976,878

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	9,269	8,832
資金運用収益	6,919	6,908
(うち貸出金利息)	5,264	5,169
(うち有価証券利息配当金)	1,555	1,635
役務取引等収益	1,203	1,210
その他業務収益	46	25
その他経常収益	1,099	687
経常費用	6,829	6,652
資金調達費用	627	580
(うち預金利息)	383	378
役務取引等費用	600	618
その他業務費用	36	56
営業経費	5,513	5,361
その他経常費用	50	34
経常利益	2,439	2,180
特別利益	443	101
特別損失	15	19
税引前中間純利益	2,867	2,262
法人税、住民税及び事業税	307	582
法人税等調整額	664	151
法人税等合計	972	734
中間純利益	1,895	1,527

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,282	△282
中間純利益						1,895	1,895
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	612	1,612
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,460	26,733

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当中間期変動額							
剰余金の配当		△282					△282
中間純利益		1,895					1,895
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,051	△0	—	2,051	2,051
当中間期変動額合計	△4	1,608	2,051	△0	—	2,051	3,659
当中間期末残高	△529	41,718	3,257	△0	963	4,220	45,939

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,500	△1,781	△281
中間純利益						1,527	1,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△253	1,246
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,221	27,994

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		1,527					1,527
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,339	0	-	△1,339	△1,339
当中間期変動額合計	△1	1,245	△1,339	0	-	△1,339	△93
当中間期末残高	△669	42,839	4,121	0	1,025	5,147	47,986

平成27年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成27年度第2四半期決算の概況	1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報	12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス	14

I 平成27年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,888	△ 17	6,905
(コ ア 業 務 粗 利 益)	6,888	0	6,888
資 金 利 益	6,328	37	6,291
役 務 取 引 等 利 益	591	△ 12	603
そ の 他 業 務 利 益	△ 31	△ 41	10
経 費 (△)	5,353	△ 159	5,512
人 件 費 (△)	2,380	50	2,330
物 件 費 (△)	2,638	△ 231	2,869
税 金 (△)	335	23	312
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,534	142	1,392
コ ア 業 務 純 益	1,534	159	1,375
国 債 等 債 券 関 係 損 益	-	△ 16	16
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	0	-
業 務 純 益	1,534	142	1,392
臨 時 損 益	645	△ 402	1,047
う ち 株 式 等 関 係 損 益	29	32	△ 3
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	-	△ 23	23
貸 出 金 償 却 (△)	-	△ 23	23
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	0	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	24	6	18
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	85	59	26
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	413	△ 627	1,040
経 常 利 益	2,180	△ 259	2,439
特 別 損 益	82	△ 346	428
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 3	4	△ 7
税 引 前 中 間 純 利 益	2,262	△ 605	2,867
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	582	275	307
法 人 税 等 調 整 額 (△)	151	△ 513	664
中 間 純 利 益	1,527	△ 368	1,895

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 473	552	△ 1,025
---------------------	-------	-----	---------

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結粗利益	6,961	△ 16	6,977
資金利益	6,353	35	6,318
役務取引等利益	639	△ 9	648
その他業務利益	△ 31	△ 41	10
債券等関係損益	-	△ 16	16
営業経費	5,424	△ 165	5,589
与信費用(△)	△ 465	553	△ 1,018
貸出金償却(△)	6	△ 21	27
貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
偶発損失引当金繰入額(△)	24	6	18
償却債権取立益	85	59	26
貸倒引当金戻入益	411	△ 627	1,038
株式等関係損益	29	32	△ 3
その他	142	103	39
経常利益	2,174	△ 267	2,441
特別損益	△ 19	△ 384	365
税金等調整前中間純利益	2,154	△ 652	2,806
法人税、住民税及び事業税(△)	583	272	311
法人税等調整額(△)	155	△ 508	663
中間純利益	1,416	△ 415	1,831
非支配株主に帰属する中間純損失	2	0	2
親会社支配に帰属する中間純利益	1,418	△ 415	1,833

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	△ 1	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 業務純益	1,534	142	1,392
職員一人当たり(千円)	2,146	117	2,029
(2) コア業務純益	1,534	159	1,375
職員一人当たり(千円)	2,146	142	2,004

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	0.00	1.49
(イ) 貸出金利回	1.49	△ 0.08	1.57
(ロ) 有価証券利回	1.92	0.47	1.45
(2) 資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.05	1.34
(イ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ロ) 経費率	1.19	△ 0.04	1.23
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.20	0.05	0.15

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	△ 16	16
売却益	-	△ 25	25
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	△ 8	8
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	29	32	△ 3
売却益	31	31	-
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	1	△ 2	3

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	51	6	54	3	45	53	7
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,066	△ 1,972	6,267	200	8,038	8,345	307
株式	795	△ 91	994	198	886	1,189	303
債券	2,267	222	2,268	0	2,045	2,047	1
その他	3,003	△ 2,103	3,004	1	5,106	5,108	1
合計	6,117	△ 1,967	6,321	203	8,084	8,398	314
株式	795	△ 91	994	198	886	1,189	303
債券	2,317	244	2,321	3	2,073	2,082	9
その他	3,004	△ 2,120	3,005	1	5,124	5,126	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は4,121百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	51	6	54	3	45	53	7
その他有価証券	6,066	△ 1,972	6,267	200	8,038	8,345	307
株式	795	△ 91	994	198	886	1,189	303
債券	2,267	222	2,268	0	2,045	2,047	1
その他	3,003	△ 2,103	3,004	1	5,106	5,108	1
合計	6,117	△ 1,967	6,321	203	8,084	8,398	314
株式	795	△ 91	994	198	886	1,189	303
債券	2,317	244	2,321	3	2,073	2,082	9
その他	3,004	△ 2,120	3,005	1	5,124	5,126	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は4,148百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	(速報)	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.24 %	0.59	0.25	10.65 %	10.99 %
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	50,532	1,201	△ 446	49,331	50,978
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,423	1,062	△ 88	50,361	51,511
(うち 一般貸倒引当金)	(981)	(△ 183)	(△ 329)	(1,164)	(1,310)
(ロ) コア資本に係る調整項目	891	△ 138	359	1,029	532
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(363)	(△ 95)	(△ 169)	(458)	(532)
(3) リスクアセット等	449,578	△ 13,600	△ 13,949	463,178	463,527
(うち 枠・バランス項目)	(419,350)	(△ 15,292)	(△ 15,672)	(434,642)	(435,022)
(うち 枠・バランス項目)	(4,508)	(1,076)	(608)	(3,432)	(3,900)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(734)	(701)	(687)	(33)	(47)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(24,982)	(△ 84)	(429)	(25,066)	(24,553)

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	(速報)	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.21 %	0.59	0.21	10.62 %	11.00 %
(2) 自己資本(イ) - (ロ)	50,798	1,130	△ 576	49,668	51,374
(イ) コア資本に係る基礎項目	52,130	929	224	51,201	51,906
(うち 一般貸倒引当金)	(1,000)	(△ 186)	△ 333	(1,186)	(1,333)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,331	△ 202	799	1,533	532
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額(△))	(363)	(△ 95)	△ 169	(458)	(532)
(3) リスクアセット等	452,891	△ 14,564	△ 13,905	467,455	466,796
(うち 枠・バランス項目)	(422,379)	(△ 16,258)	(△ 15,626)	(438,637)	(438,005)
(うち 枠・バランス項目)	(4,508)	(1,076)	(608)	(3,432)	(3,900)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(734)	(701)	(687)	(33)	(47)
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(25,266)	(△ 82)	(427)	(25,348)	(24,839)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（末残）	698,206	△ 5,992	17,630	704,198
貸出金（平残）	691,835	17,992	24,868	673,843
個人ローン（末残）	220,856	2,364	7,665	218,492
住宅ローン	197,310	1,627	6,837	195,683
消費者ローン	23,545	737	828	22,808
個人ローン比率	31.63%	0.61	0.31	31.02%
中小企業等貸出金残高（末残）	418,476	△ 750	9,069	419,226
中小企業向け	195,279	△ 3,070	1,981	198,349
個人向け等	223,197	2,320	7,088	220,877
中小企業等貸出金比率	59.93%	0.40	△ 0.22	59.53%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預 金（末残）	892,145	5,892	5,008	886,253
預 金（平残）	889,821	2,854	△ 2,162	886,967
預 金（末残）	892,145	5,892	5,008	886,253
個人預金	618,760	1,962	10,490	616,798
法人預金	175,361	△ 37,922	△ 16,773	213,283
公金預金	95,202	43,014	10,931	52,188
金融預金	2,821	△ 1,161	360	3,982

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
総預かり資産	1,062,432	7,098	11,032	1,055,334
総預金	892,145	5,892	5,008	886,253
投資信託	37,725	△ 1,673	437	39,398
公共債(国債等)	12,025	△ 1,726	△ 3,948	13,751
年金保険等	120,537	4,605	9,535	115,932
個人預かり資産	784,207	3,563	16,975	780,644
個人預金	618,760	1,962	10,490	616,798
投資信託	35,402	△ 1,460	628	36,862
公共債(国債等)	9,600	△ 1,544	△ 3,678	11,144
年金保険等	120,445	4,605	9,535	115,840

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
投資信託	200,820	7,966	18,868	192,854
年金保険等	120,537	4,605	9,535	115,932

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	11,309 (1.61 %)	△ 1,318 (△ 0.18)	△ 1,894 (△ 0.33)	12,627 (1.79 %)	13,203 (1.94 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	283 (0.04 %)	△ 88 (△ 0.01)	△ 457 (△ 0.06)	371 (0.05 %)	740 (0.10 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,901 (1.41 %)	△ 1,212 (△ 0.16)	△ 1,036 (△ 0.19)	11,113 (1.57 %)	10,937 (1.60 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	89 (0.01 %)	25 (0.01)	21 (0.01)	64 (0.00 %)	68 (0.00 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,034 (0.14 %)	△ 43 (△ 0.01)	△ 422 (△ 0.07)	1,077 (0.15 %)	1,456 (0.21 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,945	△ 58	△ 696	8,003	8,641
個別貸倒引当金残高 (C)	1,778	△ 1,306	△ 487	3,084	2,265
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,585	46	△ 711	1,539	2,296

単体貸出金残高(末残)	698,206	△ 5,992	17,630	704,198	680,576
-------------	---------	---------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	11,381 (1.63 %)	△ 1,318 (△ 0.17)	△ 1,918 (△ 0.32)	12,699 (1.80 %)	13,299 (1.95 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	285 (0.04 %)	△ 90 (△ 0.01)	△ 485 (△ 0.07)	375 (0.05 %)	770 (0.11 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,964 (1.42 %)	△ 1,208 (△ 0.16)	△ 1,026 (△ 0.19)	11,172 (1.58 %)	10,990 (1.61 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	91 (0.01 %)	25 (0.01)	20 (0.00)	66 (0.00 %)	71 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,040 (0.14 %)	△ 45 (△ 0.01)	△ 426 (△ 0.07)	1,085 (0.15 %)	1,466 (0.21 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,945	△ 58	△ 696	8,003	8,641
個別貸倒引当金残高 (C)	1,843	△ 1,302	△ 505	3,145	2,348
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,592	43	△ 717	1,549	2,309

連結貸出金残高(末残)	697,737	△ 6,029	17,567	703,766	680,170
-------------	---------	---------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			
貸倒引当金	2,768	△ 1,493	△ 886	4,261	3,654
一般貸倒引当金	981	△ 183	△ 329	1,164	1,310
個別貸倒引当金	1,787	△ 1,310	△ 557	3,097	2,344
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14	14

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			
貸倒引当金	2,855	△ 1,490	△ 908	4,345	3,763
一般貸倒引当金	1,000	△ 186	△ 333	1,186	1,333
個別貸倒引当金	1,855	△ 1,304	△ 574	3,159	2,429
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,096	△ 1,353	△ 287	3,449	2,383
危険債権	8,106	49	△ 1,279	8,057	9,385
要管理債権	1,123	△ 19	△ 402	1,142	1,525
小計 (A)	11,327	△ 1,322	△ 1,967	12,649	13,294
正常債権	701,001	△ 4,068	18,809	705,069	682,192
合計(総与信)	712,329	△ 5,390	16,843	717,719	695,486
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.59	△ 0.17	△ 0.32	1.76	1.91

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全引当額 (B)	9,830	△ 1,356	△ 1,334	11,186	11,164
担保保証等	7,954	△ 58	△ 699	8,012	8,653
貸倒引当金	1,875	△ 1,298	△ 635	3,173	2,510
保全引当率 (B) / (A)	86.78	△ 1.65	2.80	88.43	83.98

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,096	8,106	1,123	11,327
担保等による保全額：B	1,203	6,279	471	7,954
貸倒引当金：C	893	893	88	1,875
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.49%	49.82%	86.78%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	48.93%	13.50%	55.61%

平成27年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	290	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 283
実質破綻先	1,806	2,096	1,203	893	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	8,106	危険債権				9,901
		8,106	6,279	893	88.4%	
要管理先		要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 89
		1,123	471	88	49.8%	貸出条件緩和債権 1,034
要注意先	1,477	小計(A)				合計(C) 11,309
		11,327	7,954	1,875	86.7%	
要管理先以外の 要注意先	41,611					
正常先		正常債権				
	659,036					
総与信合計	712,329	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 698,206
		712,329				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D) 1.61%
		1.59%				

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	698,206	△ 5,992	17,630	704,198	680,576
製造業	51,571	△ 2,245	△ 3,623	53,816	55,194
農業・林業	1,187	170	229	1,017	958
漁業	344	△ 62	△ 7	406	351
鉱業、採石業、砂利採取業	194	21	11	173	183
建設業	19,390	△ 1,413	△ 230	20,803	19,620
電気・ガス・熱供給・水道業	12,801	△ 842	△ 648	13,643	13,449
情報通信業	1,452	△ 220	△ 13	1,672	1,465
運輸・郵便業	5,548	△ 252	△ 3,346	5,800	8,894
卸売・小売業	54,333	△ 2,216	△ 909	56,549	55,242
金融・保険業	67,894	5,132	11,203	62,762	56,691
不動産業	34,056	2,334	5,262	31,722	28,794
個人による貸家業	63,531	△ 269	870	63,800	62,661
各種サービス業	69,427	△ 3,711	△ 1,926	73,138	71,353
地方公共団体	156,806	△ 5,011	4,539	161,817	152,267
その他	159,666	2,589	6,218	157,077	153,448

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,309	△ 1,318	△ 1,894	12,627	13,203
製造業	1,893	△ 70	△ 339	1,963	2,232
農業・林業	-	-	△ 325	-	325
漁業	22	△ 2	△ 5	24	27
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,178	△ 111	△ 342	1,289	1,520
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	10	△ 11	△ 13	21	23
運輸・郵便業	433	△ 6	△ 16	439	449
卸売・小売業	2,901	76	△ 159	2,825	3,060
金融・保険業	-	△ 1	△ 1	1	1
不動産業	721	△ 275	△ 292	996	1,013
個人による貸家業	292	△ 91	△ 125	383	417
各種サービス業	1,977	△ 706	△ 63	2,683	2,040
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,878	△ 120	△ 213	1,998	2,091

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
総貸出金残高	698,206	△ 5,992	17,630	704,198	680,576
県内貸出金残高	555,296	△ 5,248	18,759	560,544	536,537
県内貸出金比率	79.53%	△ 0.07	0.70	79.60%	78.83%

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	42,907	△ 317	△ 676	43,224	43,583
県内貸出先数	35,624	△ 207	△ 442	35,831	36,066
県内貸出先数比率	83.02%	0.13	0.27	82.89%	82.75%

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	220,856	2,364	7,665	218,492	213,191
県内個人ローン残高	165,697	3,217	7,972	162,480	157,725
個人ローン比率	31.63%	0.61	0.31	31.02%	31.32%
県内個人ローン比率	29.83%	0.85	0.44	28.98%	29.39%

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	418,476	△ 750	9,069	419,226	409,407
県内中小企業等貸出金残高	318,958	1,245	9,624	317,713	309,334
中小企業等貸出金比率	59.93%	0.40	△ 0.22	59.53%	60.15%
県内中小企業等貸出金比率	57.43%	0.76	△ 0.22	56.67%	57.65%

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	42,722	△ 315	△ 666	43,037	43,388
県内中小企業等貸出先数	35,493	△ 202	△ 430	35,695	35,923
中小企業等貸出先数比率	99.56%	0.00	0.01	99.56%	99.55%
県内中小企業等貸出先数比率	99.63%	0.01	0.03	99.62%	99.60%

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	555,296	△ 5,248	18,759	560,544	536,537
製造業	39,331	△ 2,599	△ 3,691	41,930	43,022
農業・林業	961	50	259	911	702
漁業	343	△ 62	△ 7	405	350
鉱業、採石業、砂利採取業	55	△ 6	33	61	22
建設業	15,807	△ 970	135	16,777	15,672
電気・ガス・熱供給・水道業	3,434	△ 569	△ 533	4,003	3,967
情報通信業	813	△ 66	115	879	698
運輸・郵便業	3,476	△ 322	△ 3,347	3,798	6,823
卸売・小売業	36,942	△ 1,260	△ 1,317	38,202	38,259
金融・保険業	61,718	4,228	11,536	57,490	50,182
不動産業	29,219	2,563	5,315	26,656	23,904
個人による貸家業	35,217	242	330	34,975	34,887
各種サービス業	48,217	△ 4,568	△ 2,394	52,785	50,611
地方公共団体	147,077	△ 4,899	5,265	151,976	141,812
その他	132,406	2,974	7,056	129,432	125,350

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
総預金残高	892,145	5,892	5,008	886,253	887,137
県内預金残高	778,178	13,440	11,242	764,738	766,936
県内預金比率	87.22%	0.94	0.77	86.28%	86.45%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
県内個人預かり資産	692,597	4,677	16,721	687,920	675,876
個人預金	546,584	3,414	11,462	543,170	535,122
投資信託	30,553	△ 1,492	104	32,045	30,449
公共債(国債等)	9,044	△ 1,303	△ 3,254	10,347	12,298
年金保険等	106,416	4,058	8,409	102,358	98,007

IV 最近のトピックス

- 新中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」をスタート (27/4月)

 - ・平成27年度から3年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。中期経営計画の最終年度の計数目標は、コア業務純益35億円程度、OHR75%程度、自己資本比率10%程度としています。
- 「とっとり地方創生ファンド」を設立 (27/5月)

 - ・平成27年5月、地元金融機関との共同出資により「とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合」を設立いたしました。本ファンドでは、農林水産分野での6次産業化や新事業への進出など事業拡大に取組む事業者の皆さまを対象に投資を行うほか、円滑な事業継続のため事業承継や後継者問題を支援してまいります。
- 「地方創生応援融資」の取扱いを開始 (27/6月)

 - ・平成27年6月、総額50億円の「地方創生応援融資」の取扱いを開始いたしました。「地方創生」につながる設備投資や雇用拡大などの事業展開のほか、医療・介護やエネルギー関連等の成長分野事業および新たに創業・起業される皆さまを金融面で支援することを目的としております。
- 新規創業・起業支援体制の強化 (27/6月)

 - ・地域内での新規創業・起業を支援することを目的に、鳥取市と「新規創業支援に関する連携事業契約」を締結いたしました。資金調達手法の一つである「クラウドファンディング」の普及啓発や利用促進を目的としたセミナーの開催や各種支援制度等を紹介しております。なお、本年7月には、同市が開設した地域クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の地域パートナーとして認定されました。
 - ・また、株式会社日本政策金融公庫鳥取支店および米子支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。鳥取県内における新規創業や新事業支援のほか、農商工連携等の各分野に係る情報交換や情報共有、各種セミナーや商談会等の共同開催などを実施し、地域事業者への包括的な支援体制を強化してまいります。
- 移住・定住促進の支援体制を強化 (27/6月)

 - ・県外から鳥取県内への移住・定住を促進することを目的に、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構と「業務連携・協力に関する協定書」を締結いたしました。
 - ・また、本年7月には「移住・定住促進ローン」の取扱いを開始し、移住・定住される皆さまの住宅資金等をサポートしております。
- 赤碕出張所を移転オープン (27/7月)

 - ・平成27年7月、赤碕出張所を移転オープンいたしました。新店舗は、旧店舗より北西約400mの国道9号線沿いに位置し、店内ロビーや駐車場スペースを拡大したほか、バリアフリーや省エネにも配慮した店舗となっております。
- 個人向けインターネットバンキングで「24時間365日 即時入金」サービスを開始 (27/8月)

 - ・平成27年8月、山陰に本店を置く地域金融機関では初めて、個人向けインターネットバンキング（とりぎん砂丘ダイレクトサービス）による当行本支店の普通預金口座へのお振込みについて、24時間365日「即時入金」とするサービスを開始いたしました。本件対応により、当行本支店間であれば、平日夜間や休日における急な送金や決済の際に、相手先口座へ即時に入金となります。